

特別養護老人ホームの増築等による増床（令和 7 年度開設）に係る事業者募集について

1 募集の要旨

本市では特別養護老人ホームについて、「第 9 期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（かわさきいきいき長寿プラン）」に基づき、計画的に整備を進めております。

今回の募集では同計画に位置付けている、既存の特別養護老人ホーム又は同一敷地内の余剰スペースを活用して実施する特別養護老人ホームの増床について、希望する法人を募集します。

2 募集概要

(1) 募集内容

対象区域	対象施設	募集数
川崎市内	既存の特別養護老人ホーム	70 床

(2) 整備内容

次の整備内容にて募集することとします。

① 増築による増床（改修を含む）

既存施設の定員を増加させるための整備を行うもの。

3 増床分の開設時期（予定）

令和 7 年 6 月 1 日（日）から令和 8 年 3 月 1 日（日）まで

4 応募資格

- (1) 社会福祉法人が老人福祉法第 20 条の 5 に規定する特別養護老人ホームを整備する事業であること。
- (2) 特別養護老人ホームの安定的な経営に必要な能力、資力等を有すること。
- (3) 川崎市契約規則（昭和 39 年規則第 28 号）第 2 条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。
- (4) 川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。
- (5) 国税及び地方税の未納がないこと。
- (6) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続きの申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続きの申立てをしていないこと。
- (7) 川崎市と神奈川県警察との間で締結する「指定管理者制度における暴力団排除に関する合意書」において排除措置の対象者とされていない者であること。

5 募集要件（予定）

- (1) 国及び本市が定める人員や設備等の各種指定要件を全て満たすなど、関係法令及び基準を遵守し、本市が定める届出期限（変更の生じる 1 か月前）までに必要な関連書類を添付した上で「特別養護老人ホーム事業変更届」を提出するなど、老人福祉法による入所定員増加の認可を含めた必要な手続きを行うこと。

- (2) 増床分はすべて本入所とすること。(併設短期入所生活介護事業所は不可)
- (3) 増床にあたり地域交流スペースを減少する場合は、当該スペースを無くさないこと(設置目的を達成できるスペースを確保すること)。
- (4) ユニット型特養の場合は、原則としてユニット型で増床すること。
- (5) 各ユニットの入居床数は、原則10床以下とし、15床を超えないこと。
- (6) 多床室の場合はプライバシーに配慮した整備とすること。
- (7) 増床は、「既存建物内の改修」又は「既存の建物と同一敷地又は隣接地(同一敷地としてみなせるもの)における建物の増築」によるものとする
- (8) 改修、増築部分については、既存特養と一体的に管理運営できると認められるものであり、外部に出ることなく行き来でき、入所者にとっても既存特養の設備を無理なく利用できる構造、規模であること。

6 選定方法(予定)

応募者から提出された計画書等を審査の上選定します。また、30床以上の増床の場合は、川崎市健康福祉局民間活用事業者選定評価委員会高齢施設整備選定部会において、審査の上選定します。

応募総数が募集数を上回る場合には、各種法令、人員・設備の基準及びその他の応募の要件を満たす計画であることを前提に、次のア～ウの選定方法の順に基づき、民有地の事業所から優先順位を決定した後、優先順位の高い事業所から順に応募床数を足し上げ、応募床数に達するまで選定します。

- ア 対象となる事業所の所在地が川崎区又は幸区であること。
- イ 既存の床数に増床分を加えた床数が少ないこと。
(合計の床数が同じ場合は、既存の床数が少ない方を優先する。)
- ウ 令和5年度の特別養護老人ホームの稼働率が高いこと。

上記のとおり選定を行った結果、応募床数に達しなかった場合は、下記①～③の順に基づき、優先順位の高い事業所から順に応募床数を足し上げ、応募床数に達するまで選定します。

- ① 対象となる事業所の所在地が川崎区又は幸区で、対象となる事業所の用地が公有地であるものを、上記イウの選定方法の順に基づき優先順位を決定。
- ② 対象となる事業所の所在地が中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区で、対象となる事業所の用地が民有地であるものを、上記イウの選定方法の順に基づき優先順位を決定。
- ③ 対象となる事業所の所在地が中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区で、対象となる事業所の用地が公有地であるものを、上記イウの選定方法の順に基づき優先順位を決定。

なお、優先順位ごとに選定し、募集数に対し、最後に残った床数が、応募者の応募床数に満たない場合は、当該応募者と、残床数で対応可能か協議します。協議が整わなかった場合には、次順位の応募者と協議します。

7 補助金について（予定）

特別養護老人ホームの増築（改修を含む）

- ・建設費補助
1床当たり 4,064千円
- ・開設準備費補助（需用費、備品費、広告費、車両費等）
1床当たり 914千円

8 応募に係る留意事項

- ① 受付期間を過ぎた事業計画書等の提出差替及び追加等は一切受理できません。ただし、本市が事業計画書等の差替及び市長が必要と認める書類等の提出を求めた場合はこの限りではありません。
- ② 事業計画書等の作成に係る費用は、全て応募事業者の負担とします。また、提出された書類、図面等は返却いたしません。
- ③ 提出された事業計画書等は、川崎市情報公開条例（平成13年条例第1号）に基づき、公開請求の対象になります。事業者名、その他の情報（個人情報及び内部管理情報等を除く）を公開する場合があります。
- ④ 虚偽その他不正な内容で提出がされた場合、増床に係る事業者としての資格を無効とします。
- ⑤ 川崎市老人福祉施設育成費助成金における職員雇用費について、本入所定員69名までの施設を対象としておりますが、対象施設においては、増床に係る事業者として選定された場合に、本入所定員が増加することで、助成金額の変更や助成対象外となる場合があります。
- ⑥ コンプライアンス違反が判明した場合は決定を取り消す場合があります。

9 公募から開設までのスケジュール（予定）

公募開始：令和6年10月

公募締切：令和6年12月

法人決定：令和7年2月

着工時期：令和7年3月以降

開設時期：令和7年6月～令和8年3月

※スケジュールについては、今後の状況により変更となる場合があります。

（問い合わせ先）

川崎市健康福祉局長寿社会部

高齢者事業推進課介護基盤係

電話044-200-0454